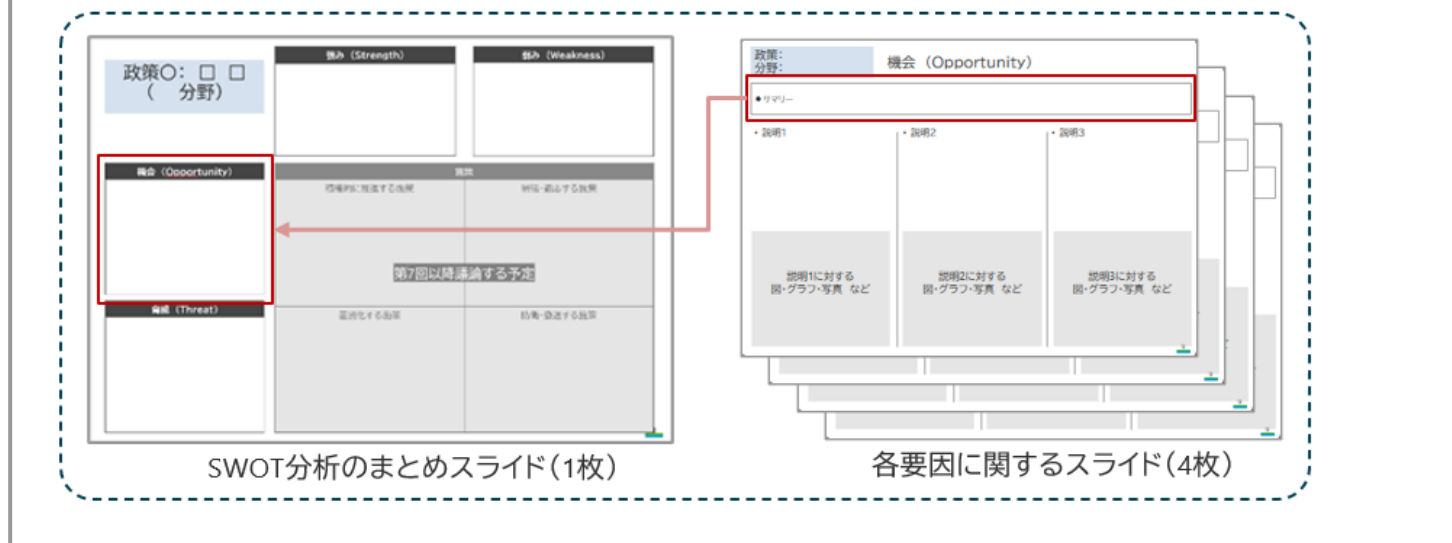


政策1：子育て分野 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

【資料の見方】



政策1:子育て 教育 (子育て分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 待機児童数が3年連続でゼロ
2. 市内すべての園・小学校で幼小中一貫教育を実施、架け橋カリキュラムの実施
3. 幼児教育センターによる支援や、資質向上に向けた研修機会の充実

Weakness (弱み)

1. 子育てに関する業務・窓口が分散
2. 保育ニーズの高まりによる公立幼稚園への入園率の低下、保育士の不足
3. 特性を持ったこどもへの療育体制の充実と切れ目ない支援が課題

Opportunity (好機)

1. 「こども家庭庁」が発足
2. 「こども大綱」と、「こども未来戦略」が閣議決定
3. デジタル技術によるつながり方の多様化

Threat (脅威)

1. 出生数・合計特殊出生率が過去最低
2. 婚姻件数も過去最低
3. 結婚・子育てへの不安や経済的・精神的負担

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

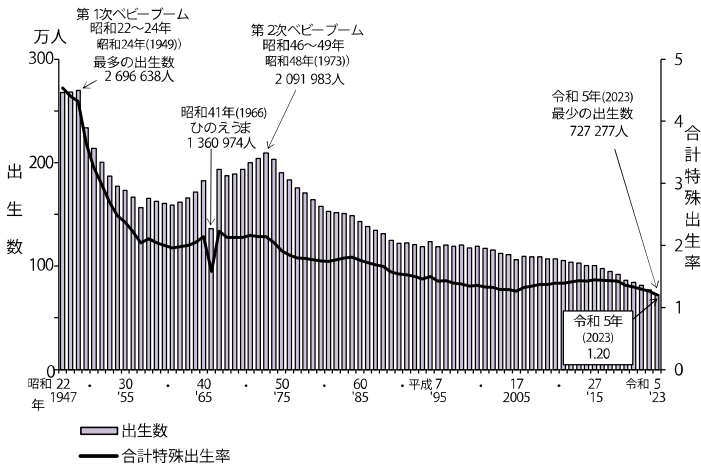
政策1:子育て 教育 (子育て分野)

Threat (脅威)

1. 我が国の出生数は減少を続け、2023年は過去最低の72.7万人となり、合計特殊出生率も過去最低の1.20
2. 婚姻件数は、47万4,717組で過去最低となり減少傾向が続いている
3. 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない、子育てしづらい社会環境、経済的・精神的負担感

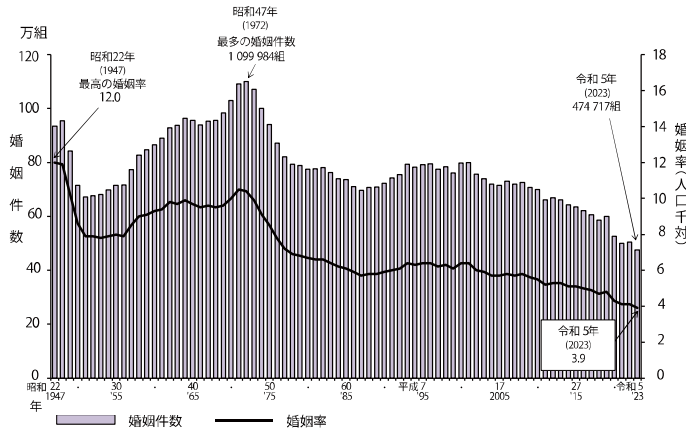
- 我が国の令和5年の出生数は72.7万人で、前年の77.1万人より4.3万人減少し、過去最低を更新した。
- 合計特殊出生率も過去最低となる1.20となり、都道府県別では沖縄県1.60が最も高く、東京都0.99が最も低い。
- 静岡県は1.25で29番目となった。
- 母の年齢別出生率の推移をみると、25-29歳や20-24歳が減少する一方で、30-34歳、35-39歳が増加している。

◇出生数及び合計特殊出生率の年次推移

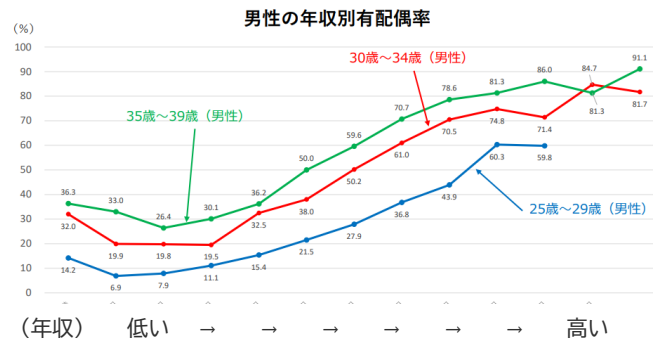


- 令和5年の婚姻件数は47.4万組で、前年の50.4万組より3万組減少し、過去最低となった。

◇婚姻件数及び婚姻率(人口千対)の年次推移

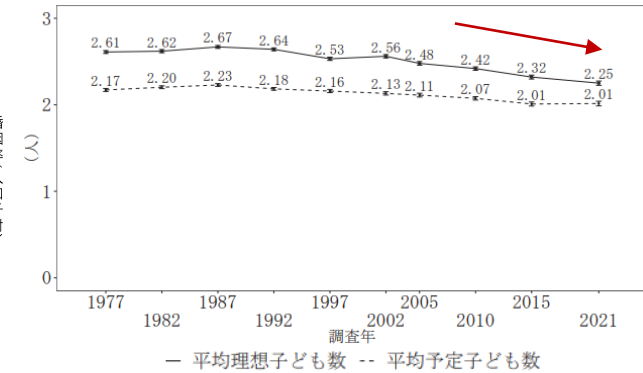


- 男性の年収が高い人ほど、有配偶率が高い



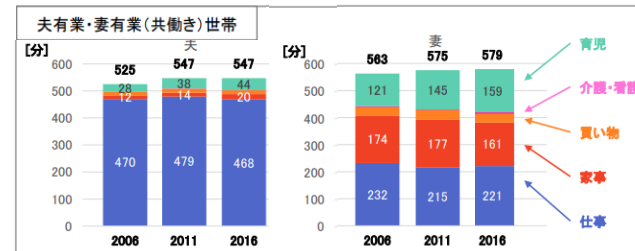
- 夫婦の理想子ども数と現実との乖離は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由が52.6%で最多。

◇夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



- 夫の家事・育児はわずかに増加傾向にあるものの、圧倒的に仕事に占める割合が高く、「ワンオペ」になっている傾向がある。

◇共働き世帯における夫婦の仕事、家事・育児関連時間の推移



政策1:子育て 教育 (子育て分野)

Weakness (弱み)

1. 国では司令塔として「こども家庭庁」が発足した一方で、市では各部署に様々な業務・窓口が分散している。
2. 公立幼稚園は、保育ニーズの高まりにより、入園率の低下が進んでいる。併せて、保育士の就職希望者が少ない。
3. 発達障害(疑いを含む)など、特性を持ったこどもへの療育体制の充実と切れ目ない支援が課題である。

- 子ども家庭庁の発足に伴い、包括的な相談支援窓口「こども家庭センター」の設置等が努力義務化されたものの、市においては、各所属により連携を図りつつも、一元化できていない。

※なお、近隣市(磐田、掛川など)は令和6年4月に設置済み。



<袋井市>

- ◎子育て世代包括支援センター(0~3歳)・・・保健予防課
- ◎子ども家庭総合支援拠点(子育て・児童虐待)・・・しあわせ推進課
- ◎こども・若者相談事業、療育事業・・・教育委員会/育ちの森

- 保育ニーズの高まりにより、民間の保育所等への入所が増加。一方、公立幼稚園8園における入園率(園児/定員数)は、24.4%となっていることに加え、年齢が下がるほど入園児数は少なく、3歳児クラスにおいては、6園が園児数10人以下となっている。
- 一部、公立幼稚園で施設の老朽化が進む。
- 公民共に、保育士不足が慢性化している。

袋井市立幼稚園 こども園 園児数
<公立幼稚園> (8園) 2024/6/1現在

園名/年齢	定員数	3歳児	4歳児	5歳児	合計	入園率	うち、外国人	外国人	備考
袋井東幼	160	8	7	21	36	22.5%	2	6%	ブラジル1 ベトナム1
袋井西幼	160	18	22	20	60	37.5%	2	3%	ブラジル1 中国1
田原幼	80	4	2	12	18	22.5%	0	0%	
今井幼	160	11	10	19	40	25.0%	1	3%	ブラジル1
三川幼	100	7	15	11	33	33.0%	0	0%	
浅羽西幼	100	4	8	10	22	22.0%	3	14%	ペルー2 ブラジル1
浅羽南幼	160	3	5	11	19	11.9%	1	5%	ペルー1
浅羽北幼	100	4	7	10	21	21.0%	0	0%	
幼稚園計	1,020	59	76	114	249	24.4%	9	4%	

- 発達障害(疑いを含む)など、特性を持ったこどもへの早期療育体制の充実が課題である。
- 妊娠期から乳幼児(就学前)、就学後まで、所管部署を超えた切れ目ない支援と情報の共有が必要である。
- 保護者や園に対する相談・支援機能の充実に向けた専門的スキルを持った職員の人材育成。

